

編集後記

6年間12号刊行の『情報通信政策レビュー』を前身とし、新装なった『情報通信政策研究』も、今年で4号目を迎えることが出来ました。これまで公刊にご尽力下さった関係各位に対し、心より御礼申し上げます。

本誌は、若手研究者育成を目的とした査読付投稿論文等の掲載とともに、時宜に適った特集・招聘論文を織り込みつつ、最新の立法情報をも提供して居ります。『レビュー』時代では、査読付投稿論文等31本、寄稿論文等17本を掲載致しました。新装本誌では、これまで、査読付投稿論文等4本、寄稿論文等14本、情報通信関連法の立案担当者解説1本を公表して居ります。

オンラインマガジンである本誌編集の特色として、査読付投稿論文等の受付を随時行って居り、投稿者の執筆状況に合わせてご応募頂くことが可能です。そして、査読審査は、これまで平均約70日の期間で実施され、投稿者と査読者のコミュニケーションは、比較的短期間で交わされてきていると言えましょう。そして何よりも、本誌は、J-STAGEに間もなく登録される運びとなって居り、本誌ウェブサイトでの公刊のみならず、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）による国内最大の学術プラットフォームでの論文公表が可能となります。

情報通信政策という分野の特性として、テクノロジーと社会科学の融合、そして研究者と実務家との協力、この二つの側面が強調されましょう。その意味で、情報通信テクノロジーの進展とその社会への影響、また社会からの対応、そして、過去の展開と将来展望に関する研究者からの視点、更には実務家の立場からの現状把握とそれに基づく考察、こうした論点・視点の対照が本誌で今まで以上に展開されるならば、日本社会における、そしてグローバル社会での情報通信政策の在り方が、一層明確となっていくのではないのでしょうか。

こうした観点から、本誌への投稿が更に活発に為され、情報通信政策論議が益々展開されますことを、心から願って止みません。

学術雑誌『情報通信政策研究』編集委員長
縣 公一郎